

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月17日

上場会社名 株式会社 オーナミ

上場取引所 大

コード番号 9317

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.0073.co.jp)

代表者 代表取締役社長 濱端 謙三

問合せ先責任者 常務取締役総務部長 大西 庄一

TEL (06)6445-0073

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

親会社等の名称 日立造船株式会社(コード番号:7004)

親会社等における当社の議決権所有比率 39.21%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(単位百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	8,159	(6.7)	289	(14.8)	242	(18.8)
16年3月期	7,647	(5.5)	251	(7.3)	204	(5.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	156	(356.4)	13 50	- -	4.2	2.8	3.0
16年3月期	34	(24.3)	1 95	- -	0.9	2.4	2.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 10,487,661株 16年3月期 10,489,981株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	9,004	3,746	41.6	355 86
16年3月期	8,575	3,668	42.8	348 46

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 10,485,698株 16年3月期 10,489,174株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	9	371	335	691
16年3月期	328	126	89	737

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,000	85	45
通期	8,200	250	130

(参考) (1) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円06銭

(2) 上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの業績予想とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。上記の業績予想に関する事項につきましては、6ページをご参照ください。

企業集団の状況

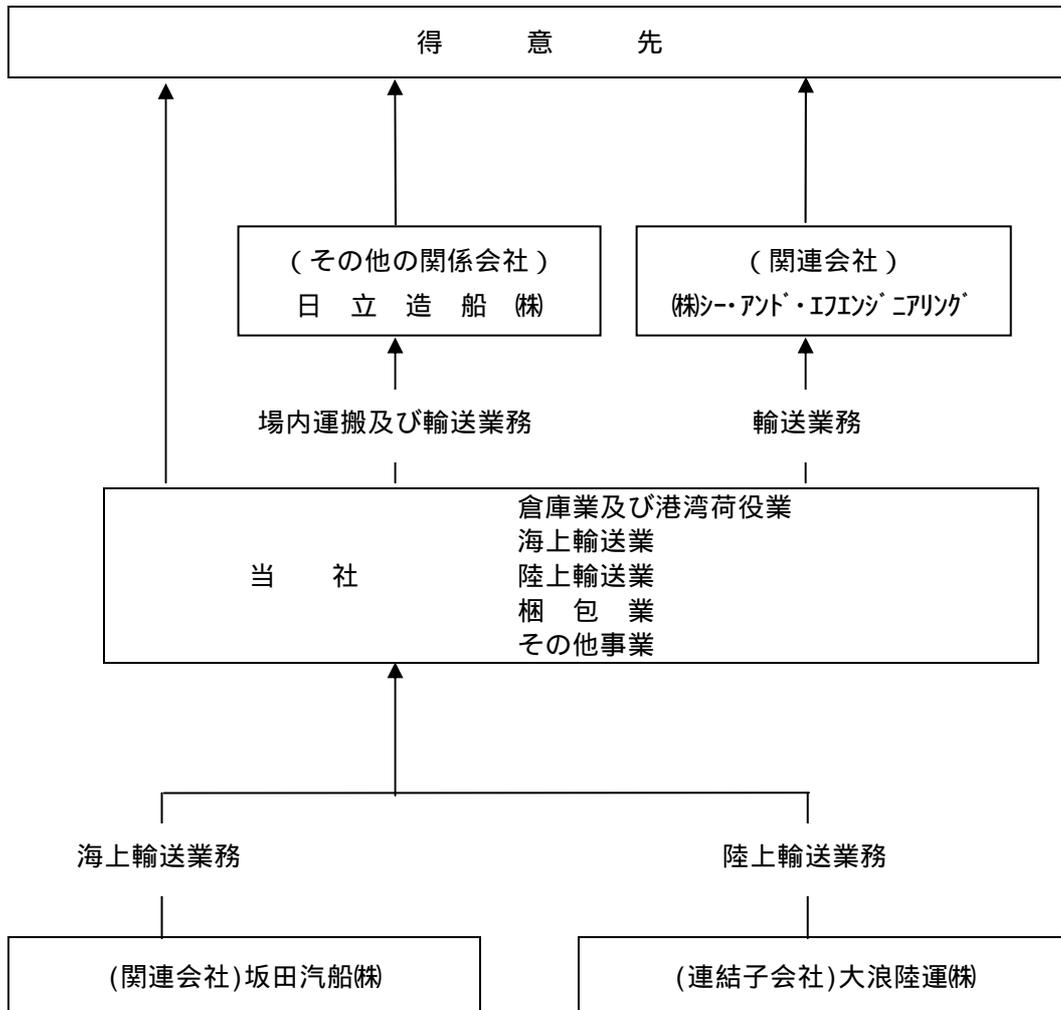
当社の企業集団は、その他の関係会社である日立造船(株)、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、日立造船(株)は船舶、鉄構、プラント、環境装置、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社1社及び関連会社1社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業及び梱包業を主な事業としております。また、関連会社1社は、鋳鍛製品、製缶品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

- 倉庫業、港湾荷役業、梱包業 ----- 当社が行っております。
- 陸上輸送業 ----- 当社のほか、大浪陸運(株)が行っております。
- 海上輸送業 ----- 当社のほか、坂田汽船(株)が行っております。
- 鋳鍛製品、製缶品の製造販売業 ----- (株)シー・アンド・エフエンジニアリングが行っております。

また、当社は日立造船(株)から、同社工場内の場内運搬作業及び資材、製品等の輸送を継続的に引受けております。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりであります。



経営方針

3. 経営の基本方針

当社グループは、物流業務を中心に顧客に満足いただけるサービスを提供し、社会に貢献することを基本理念としております。この基本理念のもと、当社は活発な事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、利益重視の確固たる経営基盤と変化に対応しえる柔軟な経営体質を築くため、「日立造船グループの物流一元化の拡充」「輸出入通関業務の拡大」「安全最優先による顧客からの信頼の向上」に重点を置いて経営を進めてまいります。

2. 目標とする経営指標

上述の具体的なかたちを測るモノサシとして、当面の目標数値（連結ベース）を下記のとおり定めております。

売上高経常利益率	：	2.5%以上
総資産経常利益率（ROA）	：	年2.5%以上

3. 利益配分に関する基本方針

利益配分の方針につきましては、経営体質の強化を図るため内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。内部留保金につきましては、主として新規事業のための設備投資並びに業務効率化のための機器・車両等の更新に活用し、企業の長期的な発展を図ることにより株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社個別の課題であると同時にグループ全体としての重要課題であると認識しており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業論理が大前提であると考え、取締役会及び監査役会の機能強化に努めております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。「委員会等設置会社」については企業規模に鑑み、現時点では採用を考えておりません。

具体的には以下により運営しております。

取締役会

取締役会は重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関でもありますので、毎月1回以上厳正に開催しております。業務執行については、常務以下の各取締役が担当制または部門長の委嘱により業務を分担し毎月1回取締役会に報告を行っております。

社外取締役

グループ会社である日立造船㈱から社外取締役（1名）が選任されております。

社外監査役

4名全員が社外監査役であり、内1名は日立造船グループとの雇用関係等があります。

監査役監査及び会計監査の状況

監査役監査につきましては、監査役4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視がなされております。

また、常勤監査役は、各部門や関係会社の往査を年1回程度実施するほか、事業部会議等主要な会議に参加し監査業務を実施しております。

会計監査人はあずさ監査法人を選任しております。定期的な監査のほか、必要に応じて会合を持ち、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。監査契約に基づく指定社員は、園木宏(継続監査年数2年)、大谷正樹(同5年)の2名、指定社員以外の主な監査従事者は、公認会計士4名及び会計士補4名の、合計10名による監査体制となっております。

役員報酬及び監査報酬の内容

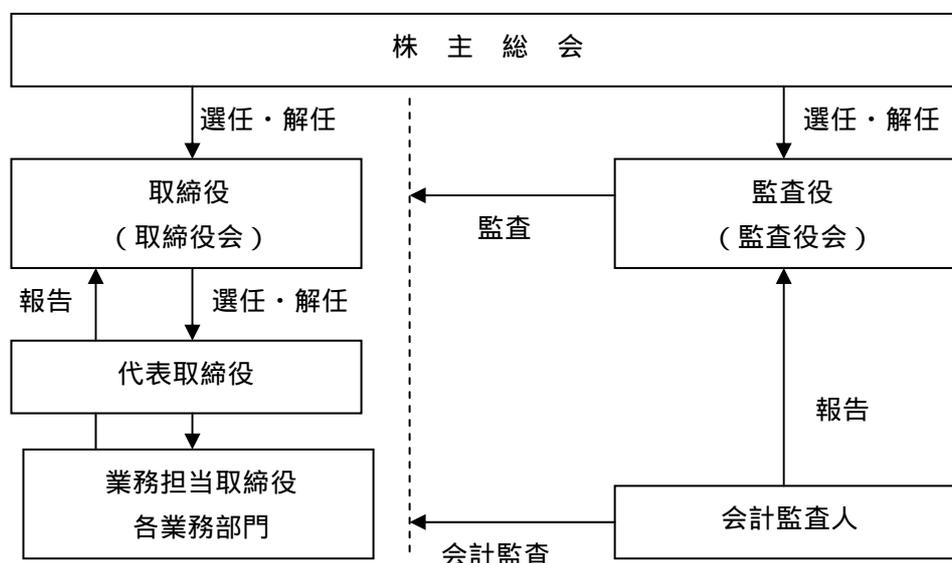
役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	86百万円
監査役を支払った報酬	12百万円

監査報酬の内容

監査証明に係る報酬	8百万円
上記以外の報酬	-

< 内部統制の仕組み (模式図) >



6. 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日立造船株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	39.21 (0.0)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数です。

当社は日立造船株式会社の持分法適用関連会社であり、同社及び同社グループ各社とは、当社グループの主要な仕入先として取引関係があり、また取引等を通じて良好な関係を維持しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しては、「関連当事者との取引」の注記をご参照ください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は輸出や民間設備投資の増加に牽引され、企業収益の改善や個人消費の穏やかな増加、雇用情勢の改善等による景気回復の兆しがみられました。その後は原油をはじめとする素材価格の高騰や海外経済の減速に加え、台風や地震など自然災害の影響もあり伸びが鈍化したものの、全体的には堅調に推移いたしました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、主要取扱い品目である鉄鋼素材の国内総生産は依然堅調な輸出や国内需要の一部回復等に支えられ順調に推移いたしました。

このような情勢のもと、昨年9月に自社船（総トン数：499トン）を購入し大型貨物の海上輸送を拡充するとともに、新たに川崎市に陸運の拠点開設と車両を配備するなど、物流の効率化と通関業を中心とした積極的な受注活動に取り組みました結果、当連結会計年度の営業収入は、81億59百万円と前連結会計年度比6.7%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、営業収入の増加や業務の効率化等によって、経常利益は2億42百万円と前連結会計年度比18.8%の増加、また当期純利益は、旧本社及び倉庫の土地・建物等を売却し特別利益83百万円を計上したことにより、1億56百万円（前連結会計年度比1億22百万円増加）となりました。

業種別の営業の主な状況は次のとおりであります。

- (1) 倉庫業及び港湾荷役業は、鋼管、厚板及びステンレス線材の荷役保管作業が順調に推移したほか、大型プラント機器・発電機器の船舶への積込作業、各種大型照明塔据付作業等を受注し、その収入は33億19百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。
- (2) 陸上輸送業は、各種橋梁・水門・鉄骨部材、環境機器類等の輸送を着実に受注したほか、新たに地盤改良機器の輸送を受注し、その収入は23億78百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。
- (3) 海上輸送業は、海外向け大型プラント機器、船舶用エンジンの輸送を受注したほか、自社船での国内向け船舶用エンジン、造船ブロック等の輸送が順調に推移したことにより、その収入は14億81百万円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。
- (4) 梱包業は、輸出関連の梱包作業が減少したことにより、その収入は4億8百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。
- (5) その他につきましては、一部賃貸用配送センターのテナント撤退が発生し、自動車整備収入等を含めまして、その収入は5億73百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度の財政状態につきましては、資産合計は9,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円増加しました。これは主として、船舶購入により固定資産が増加したことによるものです。負債合計は、前連結会計年度末に比べ351百万円増の5,258百万円となりました。これは主として船舶購入による借入金が増加したことによるものであります。

また株主資本は有価証券評価差額金の減少もありましたが、当期純利益の増加により前期末に比べ77百万円増の3,746百万円となりました。

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、期首残高よりも45百万円減少し691百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は9百万円(前連結会計年度比337百万円減)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上債権の増加、退職金の支払による退職給付引当金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は371百万円(前連結会計年度比245百万円減)となりました。

これは、土地・建物等の売却収入108百万円ありましたが、船舶・車輛購入等による固定資産の取得による支出478百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は335百万円(前連結会計年度比425百万円増)となりました。

これは、固定資産購入のための借入金による収入等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	41.6%	42.9%	42.8%	41.6%
時価ベースの自己資本比率	15.1%	13.4%	22.0%	25.6%
債務償還年数	10.7年	-年	8.1年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7倍	-倍	6.3倍	-倍

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

3. 通期の見通し

平成17年度につきましては、景気は穏やかな回復基調を辿るものと思われませんが、原油価格、為替動向が内外経済に与える影響が懸念され、先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、4月より2船目の自社船(総トン数:199トン)を購入し、海運部門を拡充するとともに、設備の増強による倉庫部門の強化を図り、市場の競争力に対応できる企業づくりを目指し、全社をあげて業績の向上と経営の安定に全力を尽くす所存でございます。

以上の状況により、次期の営業収入は82億円、経常利益2億50百万円、当期純利益130百万円を予想しております。

連結貸借対照表

(単位百万円未満切り捨て)

項目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	[2,931]	[32.6]	[2,732]	[31.9]	[198]
現金及び預金	804		850		45
受取手形及び営業未収金	1,898		1,686		212
有価証券	1		1		0
繰延税金資産	102		96		5
その他	132		106		25
貸倒引当金	7		7		0
固定資産	[6,072]	[67.4]	[5,843]	[68.1]	[229]
有形固定資産	(5,534)	(61.5)	(5,272)	(61.5)	(261)
建物及び構築物	819		895		76
機械装置及び運搬具	645		324		321
土地	4,034		4,036		1
建設仮勘定	18		-		18
その他	16		16		0
無形固定資産	(47)	(0.5)	(48)	(0.5)	(0)
借地権等	47		48		0
投資その他の資産	(490)	(5.4)	(522)	(6.1)	(31)
投資有価証券	359		377		18
その他	144		163		19
貸倒引当金	13		19		6
資産合計	9,004	100.0	8,575	100.0	428

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	[3,158]	[35.1]	[2,303]	[26.9]	[855]
支払手形及び営業未払金	689		668		20
短期借入金	1,350		1,154		196
1年内償還予定の社債	600		-		600
1年内返済予定の長期借入金	78		27		50
未払法人税等	57		88		31
賞与引当金	233		214		18
その他	150		149		1
固定負債	[2,099]	[23.3]	[2,603]	[30.3]	[504]
社債	780		1,380		600
長期借入金	226		84		142
繰延税金負債	156		132		24
退職給付引当金	777		837		59
役員退職慰労引当金	70		54		15
船舶特別修繕引当金	4		-		4
その他	83		115		31
負債合計	5,258	58.4	4,906	57.2	351
(資本の部)					
資本金	[525]	[5.8]	[525]	[6.1]	[-]
資本剰余金	[112]	[1.3]	[112]	[1.3]	[-]
利益剰余金	[3,019]	[33.5]	[2,929]	[34.2]	[90]
その他有価証券評価差額金	[91]	[1.0]	[103]	[1.2]	[12]
自己株式	[1]	[0.0]	[1]	[0.0]	[0]
資本合計	3,746	41.6	3,668	42.8	77
負債・資本合計	9,004	100.0	8,575	100.0	428

連結損益計算書

(単位百万円未満切り捨て)

項目	期別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
(営業損益の部)						
営業収入		8,159	100.0	7,647	100.0	512
営業原価		6,438	78.9	5,986	78.3	452
売上総利益		1,720	21.1	1,661	21.7	59
販売費及び一般管理費		1,431	17.6	1,409	18.4	22
営業利益		289	3.5	251	3.3	37
(営業外損益の部)						
営業外収益		(19)	(0.3)	(17)	(0.2)	(1)
受取利息及び配当金		3		5		1
その他		15		12		3
営業外費用		(66)	(0.8)	(65)	(0.8)	(0)
支払利息		54		51		2
その他		12		14		1
経常利益		242	3.0	204	2.7	38
特別利益		(83)	(1.0)	(-)	(-)	(83)
固定資産売却益		83		-		83
特別損失		(27)	(0.3)	(108)	(1.4)	(81)
固定資産除却損		27		-		27
適格退職年金制度廃止損失		-		108		108
税金等調整前当期純利益		298	3.7	95	1.3	202
法人税、住民税及び事業税		115	1.4	130	1.7	15
法人税等調整額		26	0.4	69	0.9	96
当期純利益		156	1.9	34	0.5	122

連結剰余金計算書

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	112	112	-
資本剰余金期末残高	112	112	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,929	2,961	31
利益剰余金増加高			
当期純利益	156	34	122
利益剰余金減少高			
1 配 当 金	52	52	0
2 役 員 賞 与	13	13	0
計	66	66	0
利益剰余金期末残高	3,019	2,929	90

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円未満切り捨て)

項目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		298	95	202
減価償却費		206	173	32
賞与引当金の増減		18	8	26
貸倒引当金の増減		6	7	13
退職給付引当金の増減		59	95	154
役員退職慰労引当金の増加		15	11	3
船舶特別修繕引当金の増加		4	-	4
受取利息及び配当金		3	5	1
支払利息		54	51	2
投資有価証券及び有形固定資産売却益		89	2	87
売上債権の増減		212	70	282
仕入債務の増加		2	47	45
役員賞与の支払		13	13	0
その他		17	21	3
小計		196	501	305
受取利息及び配当金の受取		3	5	1
支払利息及び割引料の支払		54	51	2
法人税等の支払		155	127	28
営業活動によるキャッシュ・フロー		9	328	337
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		3	58	54
投資有価証券の売却による収入		2	1	1
有形固定資産の取得による支出		478	91	387
有形固定資産の売却による収入		108	22	85
投資活動によるキャッシュ・フロー		371	126	245
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,084	928	156
短期借入金の返済による支出		888	1,077	189
長期借入れによる収入		250	140	110
長期借入金の返済による支出		57	27	29
自己株式の取得による支出		0	0	0
配当金の支払		52	52	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		335	89	425
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	2	2
現金及び現金同等物の増減額		45	109	154
現金及び現金同等物の期首残高		737	627	109
現金及び現金同等物の期末残高		691	737	45

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、大浪陸運株1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(2社)に対する投資については当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が小さく重要性が乏しいので持分法を適用せず、原価法により評価しております。

なお、関連会社は坂田汽船株、株シー・アンド・エフエンジニアリングであります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同じく3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

棚卸資産

材料及び貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法。但し船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は3年~65年、機械装置及び運搬具は2年~17年となっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、従業員に対する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

船舶特別修繕引当金

船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費用の見積額の当期対応額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

追 加 情 報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。

この結果、販売費及び一般管理費が9百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9百万円減少している。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表に関する事項

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,456 百万円	3,387 百万円
(2) 担保に供している資産		
建 物	179 百万円	190 百万円
土 地	1,484 百万円	1,484 百万円
機械装置及び運搬具	302 百万円	- 百万円
有 価 証 券	1 百万円	1 百万円
投 資 有 価 証 券	5 百万円	5 百万円
(3) 受取手形割引高	269 百万円	297 百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	249 百万円	268 百万円

2. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

(1) 流動資産	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
賞 与 引 当 金	92 百万円	85 百万円
そ の 他	9 百万円	10 百万円
繰延税金資産合計	102 百万円	96 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額	102 百万円	96 百万円
(2) 固定負債	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
退職給付引当金	303 百万円	313 百万円
投資有価証券評価損	115 百万円	115 百万円
そ の 他	45 百万円	41 百万円
繰延税金資産合計	463 百万円	470 百万円
固定資産圧縮積立金	554 百万円	532 百万円
その他有価証券評価差額金	62 百万円	70 百万円
繰延税金負債合計	617 百万円	602 百万円
繰延税金負債(固定)の純額	153 百万円	132 百万円

3. 退職給付引当金に関する事項

(1) 退職金制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
退職給付債務	933 百万円	944 百万円
退職給付引当金	777 百万円	837 百万円
未認識数理計算上差異	155 百万円	107 百万円
(3) 退職給付費用の内訳		
勤務費用	55 百万円	53 百万円
利息費用	18 百万円	24 百万円
期待運用収益	- 百万円	5 百万円
数理計算上差異の費用処理額	11 百万円	23 百万円
一時金制度への移行に伴う費用処理額	- 百万円	108 百万円
(4) 退職給付債務等の計算基礎		
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	- %	2.0%
退職給付見込み額の期間配分の方法	期間定額基準	

4. キャッシュ・フローに関する事項

現金及び現金同等物の資金範囲

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金	804 百万円	850 百万円
預入期間3ヶ月を超える預金	113 百万円	113 百万円
現金及び現金同等物	691 百万円	737 百万円

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

期別 項目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	6	6	0	4	4	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	1	1	0
合計	6	6	0	6	6	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

期別 項目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	87	229	141	86	250	164
債券	13	26	12	13	24	10
その他	-	-	-	-	-	-
小計	100	255	154	99	274	175
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	0	0	0
債券	10	8	1	10	8	1
その他	-	-	-	-	-	-
小計	10	8	1	10	9	1
合計	110	264	153	110	283	173

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

期別 項目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売却額	0	0
売却益の合計額	-	0
売却損の合計額	-	-

(4) 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

期別 項目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68	67

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは当連結会計年度、前連結会計年度ともデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

リース取引関係

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、倉庫・港湾荷役・運送業・梱包業（以下倉庫業等という。）とその他の事業を行っているが、倉庫業等の事業の連結売上高、営業利益、及び資産の合計額が、全セグメントの90%超の割合であるため事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

生産受注及び販売の状況

1. 業種別営業収入の前期との比較

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 業 種 別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
倉庫業・港湾荷役業	3,319	40.7	3,183	41.6	135	4.3
陸上輸送業	2,378	29.1	2,130	27.9	247	11.6
海上輸送業	1,481	18.2	1,297	17.0	184	14.2
梱包業	408	5.0	443	5.8	35	8.0
その他	573	7.0	592	7.7	19	3.3
合 計	8,159	100.0	7,647	100.0	512	6.7

2. 入在庫高・保管残高の前期との比較

(単位 屯)

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減	
					屯 数	増減率
入 庫 高	199,901		209,472		9,571	4.6
出 庫 高	185,593		208,934		23,341	11.2
保 管 残 高	46,699		32,391		14,308	44.2

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位百万円未満切り捨て)

属性	会社の名称	資本金	議決権の 所有割合	役員の 兼務	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	日立造船株	25,305	被所有 39.21%	0人	同社製品 の輸送	製品等の輸送	672	受取手形及び 営業未収金	239

(注)事業の内容 日立造船株 船舶、鉄構、環境装置、プラント、機械の製造販売

重要な後発事象

当社は平成17年4月27日に賃貸用配送センターの土地、建物を譲渡する契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。

当該事象の内容

譲渡資産の内容

所在地 大阪市浪速区木津川2丁目17番

土地面積 2,314.05 m²

建物面積 1,637.27 m²

譲渡予定価格 260百万円

譲渡益 約155百万円

譲渡先

商号 株式会社 徳岡

譲渡の時期 平成17年7月(予定)

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月17日

上場会社名 株式会社 オーナミ
 コード番号 9317

上場取引所 大
 本社所在地都道府県 大阪府

(URL http://www.0073.co.jp)

代表者 代表取締役社長 濱端 謙三
 問合せ先 常務取締役総務部長 大西 庄一

TEL (06)6445-0073

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(単位百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	8,131	(6.7)	261	(22.9)	227	(28.0)
16年3月期	7,622	(5.3)	212	(15.4)	177	(13.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	149	(661.4)	12 86	- -	4.1	2.6	2.8
16年3月期	19	(51.4)	- 56	- -	0.5	2.1	2.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 10,487,661株 16年3月期 10,489,981株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	7 50	0 00	7 50	78	58.3	2.1
16年3月期	5 00	0 00	5 00	52	892.9	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	8,846	3,688	41.7	350 35
16年3月期	8,449	3,617	42.8	343 58

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 10,485,698株 16年3月期 10,489,174株
 期末自己株式数 17年3月期 14,302株 16年3月期 10,826株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,000	70	35	- -	- -	- -
通 期	8,170	210	100	- -	5 00	5 00

(参考) (1) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円20銭

(2) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの業績予想とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。上記の業績予想に関する事項につきましては、6ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	[2,883]	[32.6]	[2,675]	[31.7]	[207]
現金及び預金	776		810		34
受取手形	328		288		40
営業未収金	1,560		1,389		171
有価証券	1		1		0
前渡金	26		18		7
材料及び貯蔵品	7		6		1
前払費用	19		14		5
短期貸付金	24		-		24
未収入金	9		2		6
繰延税金資産	95		88		6
その他	42		62		20
貸倒引当金	7		7		-
固定資産	[5,962]	[67.4]	[5,773]	[68.3]	[189]
有形固定資産	(5,392)	(61.0)	(5,171)	(61.2)	(220)
建物	761		828		66
構築物	56		65		9
機械装置	166		183		17
船舶	302		-		302
車両運搬具	36		41		4
工具・器具・備品	16		15		0
土地	4,034		4,036		1
建設仮勘定	18		-		18
無形固定資産	(46)	(0.5)	(47)	(0.5)	(0)
借地権	36		36		-
その他	10		10		0
投資その他の資産	(522)	(5.9)	(554)	(6.6)	(31)
関係会社株式	145		175		30
投資有価証券	250		238		11
その他	140		159		19
貸倒引当金	13		19		6
資産合計	8,846	100.0	8,449	100.0	396

(単位百万円未満切り捨て)

項目	期 別		当 期		前 期		増 減
			(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%			
流動負債	[3,072]	[34.7]	[2,243]	[26.6]	[829]		
支払手形	212		211		0		
営業未払金	540		525		15		
短期借入金	1,260		1,090		170		
1年内償還予定の社債	600		-		600		
1年内返済予定の長期借入金	78		27		50		
未払金	7		5		2		
未払法人税等	57		75		18		
未払消費税等	9		28		19		
未払費用	43		39		3		
預り金	11		9		1		
未成作業収益	40		32		7		
賞与引当金	212		195		16		
その他	-		1		1		
固定負債	[2,084]	[23.6]	[2,588]	[30.6]	[503]		
社債	780		1,380		600		
長期借入金	226		84		142		
繰延税金負債	156		132		24		
退職給付引当金	763		822		58		
役員退職慰労引当金	70		54		15		
船舶特別修繕引当金	4		-		4		
預り保証金	83		115		31		
負債合計	5,157	58.3	4,831	57.2	326		
(資本の部)							
資本金	[525]	[5.9]	[525]	[6.2]	[-]		
資本剰余金	[112]	[1.3]	[112]	[1.3]	[-]		
資本準備金	112		112		-		
利益剰余金	[2,961]	[33.5]	[2,878]	[34.1]	[83]		
利益準備金	131		131		-		
任意積立金	1,828		1,835		6		
固定資産圧縮積立金	781		788		6		
別途積立金	1,046		1,046		-		
当期末処分利益	1,001		911		89		
その他有価証券評価差額金	[91]	[1.0]	[103]	[1.2]	[12]		
自己株式	[1]	[0.0]	[1]	[0.0]	[0]		
資本合計	3,688	41.7	3,617	42.8	70		
負債・資本合計	8,846	100.0	8,449	100.0	396		

損益計算書

(単位百万円未満切り捨て)

項目	当 期		前 期		増 減
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(営業損益の部)		%		%	
営業収入	8,131	100.0	7,622	100.0	508
営業原価	6,553	80.6	6,104	80.1	448
売上総利益	1,578	19.4	1,518	19.9	60
販売費及び一般管理費	1,316	16.2	1,305	17.1	11
営業利益	261	3.2	212	2.8	48
(営業外損益の部)					
営業外収益	(30)	(0.4)	(29)	(0.4)	(0)
受取利息及び配当金	5		6		1
その他	25		22		2
営業外費用	(64)	(0.8)	(64)	(0.9)	(0)
支払利息	54		51		2
その他	10		13		2
経常利益	227	2.8	177	2.3	49
特別利益	(83)	(1.0)	(-)	(-)	(83)
固定資産売却益	83				83
特別損失	(27)	(0.3)	(108)	(1.4)	(81)
固定資産除却損	27		-		27
適格退職年金制度廃止損失	-		108		108
税引前当期純利益	283	3.5	68	0.9	214
法人税、住民税及び事業税	107	1.3	116	1.5	9
法人税等調整額	26	0.3	67	0.9	93
当期純利益	149	1.9	19	0.3	130
前期繰越利益	852		892		40
当期末処分利益	1,001		911		89

利益処分案

(単位百万円未満切り捨て)

項目 \ 期別	当 期 (平成 17 年 3 月期)	前 期 (平成 16 年 3 月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,001	911	89
固定資産圧縮積立金取崩額	6	6	0
合 計	1,007	918	89
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	78	52	26
役 員 賞 与 金	14	13	1
(うち監査役賞与金)	(2)	(2)	(0)
圧縮特別勘定積立金	39	-	39
次 期 繰 越 利 益	874	852	22

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品.....最終仕入原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法。但し船舶および平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は 3 年~65 年、機械装置、船舶及び車両運搬具は 2 年~17 年となっております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金.....債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金.....従業員賞与の支給に備えて、従業員に対する支給見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金.....従業員の退職給付の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。
船舶特別修繕引当金.....船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費用の見積額の当期対応額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表に関する事項

	(当 期)	(前 期)	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,038 百万円	3,016 百万円	
(2) 関係会社に対する資産及び負債			
受 取 手 形	50 百万円	21 百万円	
営 業 未 収 金	189 百万円	109 百万円	
支 払 手 形	131 百万円	93 百万円	
営 業 未 払 金	135 百万円	98 百万円	
(3) 担保に供している資産			
建 物	179 百万円	190 百万円	
土 地	1,484 百万円	1,484 百万円	
船 舶	302 百万円	- 百万円	
有 価 証 券	1 百万円	1 百万円	
投 資 有 価 証 券	5 百万円	5 百万円	
(4) 受取手形割引高	269 百万円	297 百万円	
(5) 受取手形裏書譲渡高	249 百万円	267 百万円	
(6) 会社が発行する株式	普通株式	40,000,000 株	40,000,000 株
発行済株式総数	普通株式	10,500,000 株	10,500,000 株
(6) 自己株式数	14,302 株	10,826 株	
(7) 配当制限	商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は91百万円であります。	商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は103百万円であります。	

2. 損益計算書に関する事項

関係会社に係る注記	(当 期)	(前 期)
営 業 収 入	694 百万円	642 百万円
営 業 費 用	1,416 百万円	1,081 百万円
営業取引以外の取引高	12 百万円	14 百万円

3. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

	(当 期)	(前 期)
(1) 繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	85百万円	79百万円
その他の	9百万円	9百万円
繰延税金資産合計	95百万円	88百万円
繰延税金負債合計	-百万円	-百万円
繰延税金資産の純額	95百万円	88百万円
(2) 繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	299百万円	313百万円
投資有価証券評価損	115百万円	115百万円
その他の	45百万円	41百万円
繰延税金資産合計	460百万円	470百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	527百万円	532百万円
圧縮特別勘定積立金	27百万円	-百万円
その他有価証券評価差額金	62百万円	70百万円
繰延税金負債合計	617百万円	602百万円
繰延税金負債(固定)の純額	156百万円	132百万円

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

役員 の 異 動

(平成17年6月29日付)

1. 代表者の異動

(1) 新任候補 (平成17年6月29日株主総会終了後の取締役会で正式決定の予定)

代表取締役社長 伊藤 雅 敏 (現 日立造船株式会社 資材部長)

(2) 退任予定 (平成17年6月29日付)

濱 端 謙 三 (現代表取締役社長)

平成17年6月29日付で当社相談役に就任予定

(注)代表者の異動は、平成17年2月28日付で既に発表しております。

2. 役員の昇格

該当者はありません。

3. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補 (平成17年6月29日付)

取 締 役 石原 弘 司 (現 HITACHI ZOSEN EUROPE LIMITED 取締役)

取 締 役 河合 和 昭 (現 当社関東事業部長)

取 締 役 池島 道 春 (現 当社九州事業部長)

(2) 新任監査役候補 (平成17年6月29日付)

監査役 (非常勤) 中村 泰 雄 (現 株式会社エーエフシー 代表取締役社長)

(注)中村泰雄氏は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定取締役 (平成 17 年 6 月 29 日付)

取 締 役 神 田 守 之

取 締 役 新 恵 三 郎

(4) 退任予定監査役 (平成 17 年 6 月 29 日付)

監査役 (非常勤) 原 芳 郎

以 上